

「小論文」

(180分)

(注意:解答はすべて解答用紙に記入すること。)

(注)【問題1】【問題2】の両方に解答すること。

【問題1】 次の文書1は新聞記事の抜粋である。これを読んで以下の問いに答えなさい。

- (A) 筆者が最も主張したいと考えていることは何か。解答用紙3行以内で解答しなさい。
(B) 上記Aで指摘した点について、あなた自身の考えを述べ、筆者とは異なった観点から論じなさい。このとき何処が筆者の観点と異なっているのかを明確にしてから論じなさい。
(配点75点)

文書1

(政態拝見) 司法制度改革 政治を変え民主主義深める

根本清樹(編集委員)

本州最東端、岩手県宮古市は人口6万1千人。それまで弁護士は1人しかいなかった。「弁護士過疎地域」である。

04年3月、東京から田岡直博弁護士(28)が来て、「宮古ひまわり基金法律事務所」を開いた。日弁連が過疎解消のため各地に設けている公設事務所だ。

以来2年余、ここで起こったことを聞くと、本当に驚く。

消費者金融からカネを借り、高利に苦しむ「多重債務者」が、宮古にも少なくなかった。

利息制限法の上限を超える金利を払っていた場合、弁護士が交渉をし、払いすぎた分を取り戻すことができるが、宮古ではみんな泣き寝入りしていた。

田岡さんの着任で事態は一変する。「債務整理」の相談が、田岡さんに殺到した。先月末までに、1052人。起こした訴訟は、817件。

こうして債務者に返された過払い金は、合計で10億円に迫る。30年間も利息を払い続け、1千万円以上の返還を受けたおばあさんの例もある。

*

田岡さんは言う。

「弁護士がいないということは、その地域には『法律がない』ということと同じです」

それだけではない。

借金がなくなれば、払えなかった税金も払える。買えなかったものも買える。「町にカネが落ちる。結果的に地域づくり、まちづくりにも、貢献していると思います」と田岡さん。

「法の支配」がゆきわたることは、地域の政治の姿を変えることにもつながっていく。

「法の支配の血肉化」をうたう司法制度改革審議会の意見書が出されたのは、小泉政権発足直後の01年6月だった。

意見書に基づき、法科大学院の創設など一連の改革が進められてきた。小泉政権の5年は、司法改革の5年でもあった。

意見書5周年にあたり、民間有識者らが先月、「『国民の司法』を育てる300人委員会」(会長、福川伸次・機械産業記念事業財団会長)を発足させ、改革を検証するシンポジウムを催した。

増田寛也・岩手県知事は席上、「司法分野における地方分権の欠落」を指摘した。

条例制定などを通じ、自治体独自の政策展開が今後増える。それを法的側面からチェックする「内閣法制局的な存在」を、自前で作れないかと提案した。困難は承知だ。「各県による共同利用の形でもいい」

自治体が独自課税を企て、総務省が待ったをかける。そんなときに間に入る第三者機関としては、「国地方係争処理委員会」ができた。

西尾勝・東京市政調査会理事長は「司法と地方分権が初めて結びついた重大な改革だった」と評価しつつ、処理委に申し立てた例が横浜市の一件しかない現状を嘆いた。これをもっと自治体を使い、訴訟の場で国と争うことを奨励する。

*

議論から浮かぶのは、司法改革は法の世界にとどまらず、政治改革や民主主義の深化と不可分の関係にあるということだ。

5年前の意見書も、こう宣言していた。

司法制度改革は、政治改革、行政改革、規制緩和等の経済構造改革といった様々な改革を、「『法の支配』の下に有機的に結び合わせようとするもの」である。それは、諸改革の「最後のかなめ」なのだ、と。

法と政治の密接な関係をわかりやすく示すのは、09年までに導入される裁判員制度だろう。

くじで選ばれた一般市民が、プロの裁判官と一緒に、殺人や放火といった刑事事件を裁く。

素人の目が専門家をチェックする、いわばシビリアンコントロール。それは、一つの「政治制度」であり、「人民主権の一様式」（トクヴィル『アメリカの民主政治』）に近い。

「お上にお任せ」から、責任ある「統治主体」へ。様々な改革は、私たちに脱皮を求める。道のりは、まだ長い。

（編集委員 column@asahi.com）

（出典：朝日新聞2006年7月4日 朝刊オピニオン1）

【問題2】 次の文書2はある数学者が著したものである。これを読んで後の問いに答えなさい。(配点75点)

- (A) 筆者の見解を解答用紙10行以内でまとめなさい。
(B) 筆者の見解に対して批判的な立場から論評しなさい。なお、筆者の見解の結論自体には賛成するものの、結論を導く根拠について批判する立場から論評しても良い。

文書2

「役に立たない学問」軽んじることなかれ

二〇〇四(平成十六)年に国立大学が独立行政法人となった。公務員削減という財政的理由によりなされたこの改革だが、いくつかの問題を抱えているものの、大きな悪影響もあるまい、と当初は考えられた。ところが実施直前になって、それまで「予算は減らさない」と断言していた文科省が一転、「毎年一パーセントずつ減らす」と通告してきた。これがいま、多くの国立大学をなかばパニックにおとし入れている。研究教育機関である大学に節約すべき冗費はほとんど見当たらない。自らの月給をカットするだけの胆力は無論ない。かといって増収のための授業料値上げも認められていない。金繰りのことなど考えたこともない大学にとって、この予算減への対抗策は大きく二つしかない。一つは人員削減で、もう一つは産学連携などによる外部資金の導入である。

実際この二つが両輪となって、現在、大学改革が進んでいる。端的に言うと、外部資金を稼ぎやすい部門を拡充し、そうでない部門を縮減するという政策である。たとえばそのような二部門がある大学の場合、五パーセントの予算減に対抗するのに、外部資金を獲得しそうな部門は一〇パーセントの人員増で充実させ、獲得しそうな部門は二〇パーセントの人員減といった具合である。医薬農工などには陽が当たるが、哲学科、史学科、国文学科をはじめとする文学部の全学科、数学や理論物理などの基礎科学部門が企業と連携するチャンスはほぼないから、これからは日陰に追いやられる。このままでは役に立つ学問が栄え、役に立たない学問が凋落する、という図式が定着しそうである。

このような動きの背景には経済界の意向がある。国立大学法人化の少し前から産業界は、大学に対し産業界ですぐに役立つ人材を育成せよ、としきりに言っていた。不況になって以来、有用な人間を自ら育てる、という余裕を失った企業にとって、欲しいのは即戦力であり、学問だとか教養は無用のものである。

彼らの物言いは大学に対してだけではない。小学校で起業家精神を育てるような教育をせよ、中高生に金融の仕組みを教え、コンピュータを用いた株式取引や企業経営を体験させよ、とまで言う。大学には産学協同開発や技術移転の円滑化、アメリカ型ビジネススクールやロースクールの開設などを促し、学生には実社会を知るといってインターンシップ(企業研修)を勧める。小学生に英語やパソコンを教えろ、などと言い出した人々の多くも彼らであった。

不況克服のためなら何でもする、というのが経済会の基本姿勢である。そのためか、あたかも不況に対する自らの責任を糊塗し転嫁させようとするかの如く、思いつきだけで政治、経済、社会に口を出し、ついには教育にまで口をはさむ。たかが経済のために日本を改造までしようとする経済人の不見識には呆れるばかりである。すぐに役に立つことばかりを求める、という彼らの近視眼こそが、このしぶとい不況からの脱出を難しくしていることに気づかない。彼らはもっともらしい理由をつけたうえ、やはり近視眼となっている経産省や金融庁などと一緒になって提案してくるから、文科省はひとたまりもなく首をたてにふってしまう。大学のほうも、産学連携などと聞くと、もともと研究費不足に悩んでいたうえ、法人化後はそれが一層加速されているから、すぐに乗ってしまう。大学自身が、金づるとあらば何にでも飛びつく、という卑しい体質になっている。ひと昔前までの大学人にあった、学問の自由などという気概はとうに失われてしまっているから、この風潮に一層拍車がかかる。産学連携が悪いのではない。地方大学で地場産業と提携してよい研究を始めた例もある。ゆゆしき問題は役に立つことばかりが重視されるということである。

歴史を振り返ると、数学とか物理のような、一見何の役にも立たない基礎科学を発展させた国だけが、

科学技術大国となっている。たとえば産業革命をなしとげヴィクトリア時代の繁栄を築いたイギリスには、ニュートン、フックからファラデー、ハミルトン、マクスウェルと続く数学・物理の発展があった。その後を継いだ第二次大戦までのドイツは、ガウス、リーマンからヒルベルト、ハイゼンベルク、ワイルと数学・物理における世界の追隨を許さぬ中心であった。戦後の技術大国としての米ソ日も数学や物理の研究は強力であった。

我が国は戦後、理学系だけで九名のノーベル賞受賞者を出している。公正な選考がなされていたら、恐らくこの数字は倍になったであろう。数学部門にノーベル賞があったらここだけで二十は堅いだろう。このような基礎体力があったからこそ応用技術が開いた。アメリカにおける我が国企業の特許所有は、一九九〇年で二〇パーセント、二〇〇〇年で二九パーセントと目覚ましい数字になっている。

ニュートリノでノーベル賞に輝いた小柴教授の実験は、もしうまくいかなければ数十億の無駄遣いとなる場所であった。幸運にも成功したが、それでもこの発見の実用価値はいまのところ皆無である。基礎科学とはかくの如く「壮大な無駄遣い」と紙一重なのである。そして目先の実利や損得にとらわれず、このような無駄遣いを惜しまぬ国家にこそ、人類への貢献という栄誉が与えられ、それがとりもなおさず国家の品格となるのである。また、このような大発見の栄光とかそれに対する国民的賞讃こそが、少年少女の心に科学への興味や夢をふくらませ、ひいては科学技術大国への道を拓く。下流における豊かな水の流れは、豊かな上流があってこそなのである。

逆にかつてのブラジルの如く、もっぱら役に立つ分野に力を入れ、工業的に急発展している国々は現在も見られるが、これらの国々が近い将来に技術大国や経済大国となる見込みはないと断言できる。技術導入をしている間はよいが、そのような国では画期的技術が開発される可能性がきわめて低いから、好調が長続きはしないのである。

以前、数学の天才がどんな地で生まれたかを調べたことがある。天才とは、人口に比例して出現するものではなかった。特定の国とか特定の地方から頻出している。数学の天才を生む土壌には三つの特徴がある。第一は美の存在である。美しい自然も芸術もないような土地から天才は生まれない。第二は何かにひざまずく心が人々にあることである。ひざまずく対象は神でも仏でも自然でもよい。人間を超えた存在なら何でもよい。現代イギリスの如く伝統にひざまずく場合もある。第三は役に立たないことを大事にする心である。物質とか金銭より精神を上位におくという心の形である。

これらの三つの特徴を考えると、天才数学者を生む土壌が文学や芸術での天才を生む土壌と似ていることに気づく。先に技術大国の例として挙げた国々が、数学や物理ばかりでなく、文学や芸術においても素晴らしいことが当然に思えてくる。

我が国はこれまで、数学ばかりでなく、文学や芸術でも多くの天才を生んできた。日本には、美しい田園とそこから生まれた美しい情緒があった。ひざまずく心にかけては、江戸時代からのお伊勢詣りや善行寺詣りの国民的人気を考えても明らかである。また、金や物を下に見る武士道精神もあった。だからこそ紫式部や芭蕉のような幾世紀に一人の天才が生まれた。この日本に変調が起きている。天才を生むための土壌が急速に崩壊しつつある。とくに重要な第三の条件、「役に立たないことを大事にする」という高邁(こうまい)な精神が、市場原理の進展とともに物質主義や金銭崇拜にとって代わられている。

大学では、自由な発想でじっくり雄大な研究をする、という本来のあり方が成果主義に駆逐されつつある。産学連携のもたらした嵐にみまわれ、「役に立たない学問」は人員減で意気消沈している。ポスト減の意味するところは、「役に立たない学問」を目指す若者がいなくなるということである。人の何倍も才能のある若者が、人の何倍も努力してやっと博士号を取得したときに、就職先がないからである。これでは川上が枯渇してしまう。すなわち科学技術大国は夢物語となる。より恐ろしいのは、子供たちまでもが、「本なんか読んで何の役に立つの」とか「数学なんか勉強して何の役に立つの」などと質問することである。有用性ばかりを問う世の風潮が影響しているのだろう。子供が「勉強をして何の役に立つのか」などと問う国の将来は限りなく暗い。民族の墮落を明示しているからである。

(出典:藤原正彦『この国のけじめ』文藝春秋(2006年)108-113頁。なお問題文では、縦書きの原文を横書きに変えている。)